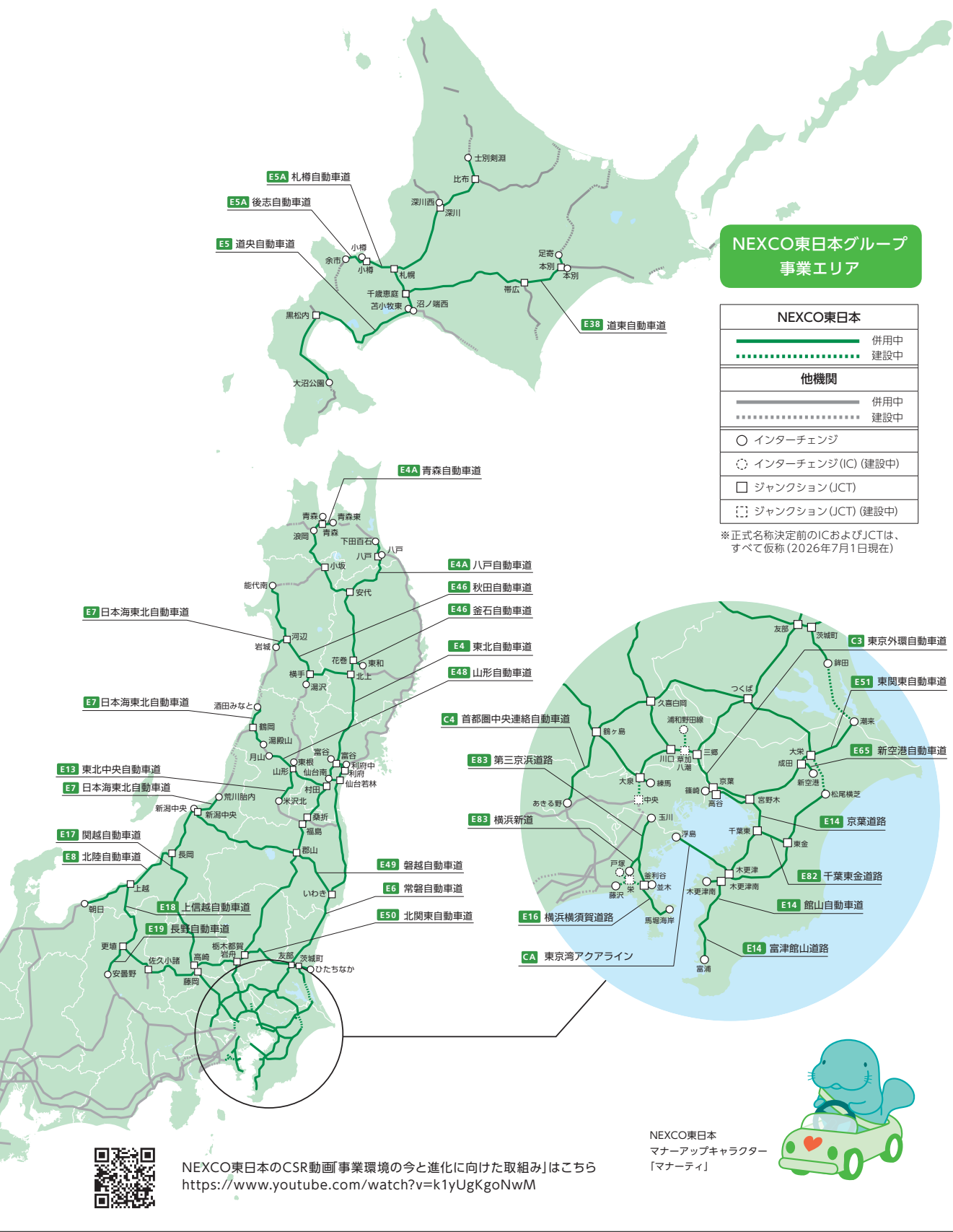


NEXCO東日本レポート

2026

MINI



NEXCO東日本レポート 2026

MINI

発行：東日本高速道路株式会社

〒100-8979 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング（総合受付14階）
<https://www.e-nexco.co.jp/>



本報告書は、環境に配慮し、用紙にFSC®認証紙を、印刷インキに揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用し、印刷はアルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷」で行っています。また、読みやすさに配慮された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。

2026年9月 発行

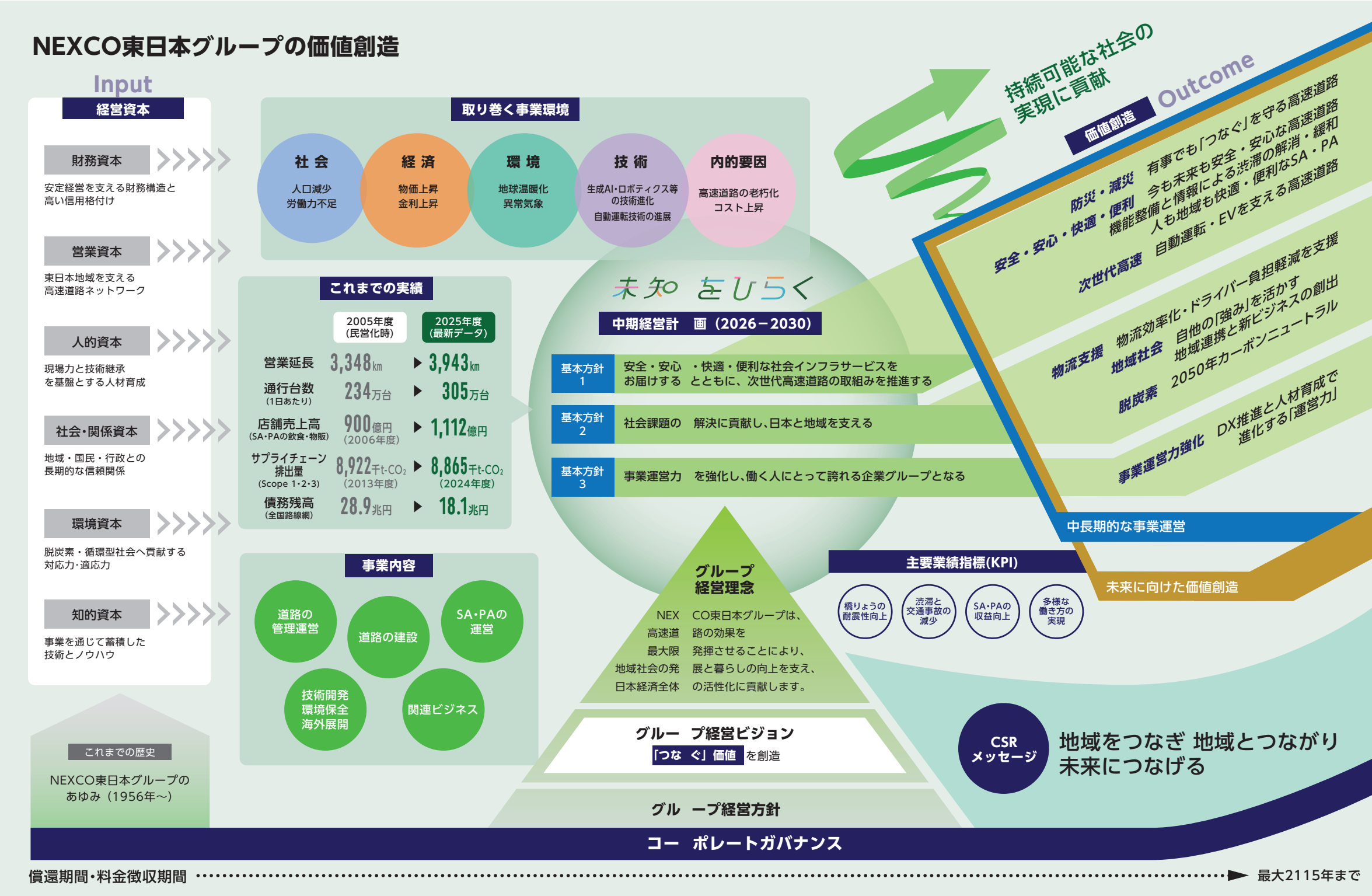
あなたに、ベスト・ウェイ。



持続可能な社会の実現へ貢献し続けるためのストーリー

当社グループは、高速道路事業を通じて地域と地域をつなぎ、地域とつながることで、人々の暮らしや社会を支えてきました。これからも、地域とともに社会や時代の変化に対応しながら、一つひとつの事業を着実に進めると

ともに、社会課題の解決に取り組み、新たな「つなぐ」価値を創造し続けることで、未来につなげ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

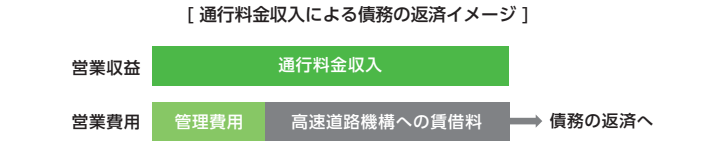
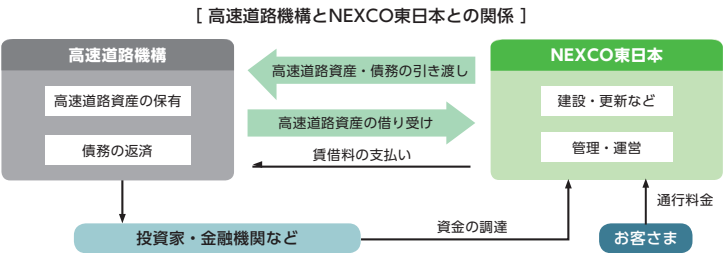
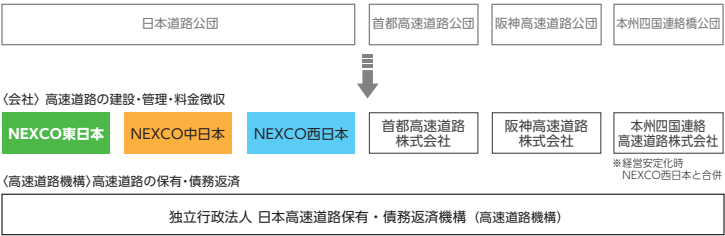


高速道路事業の枠組み

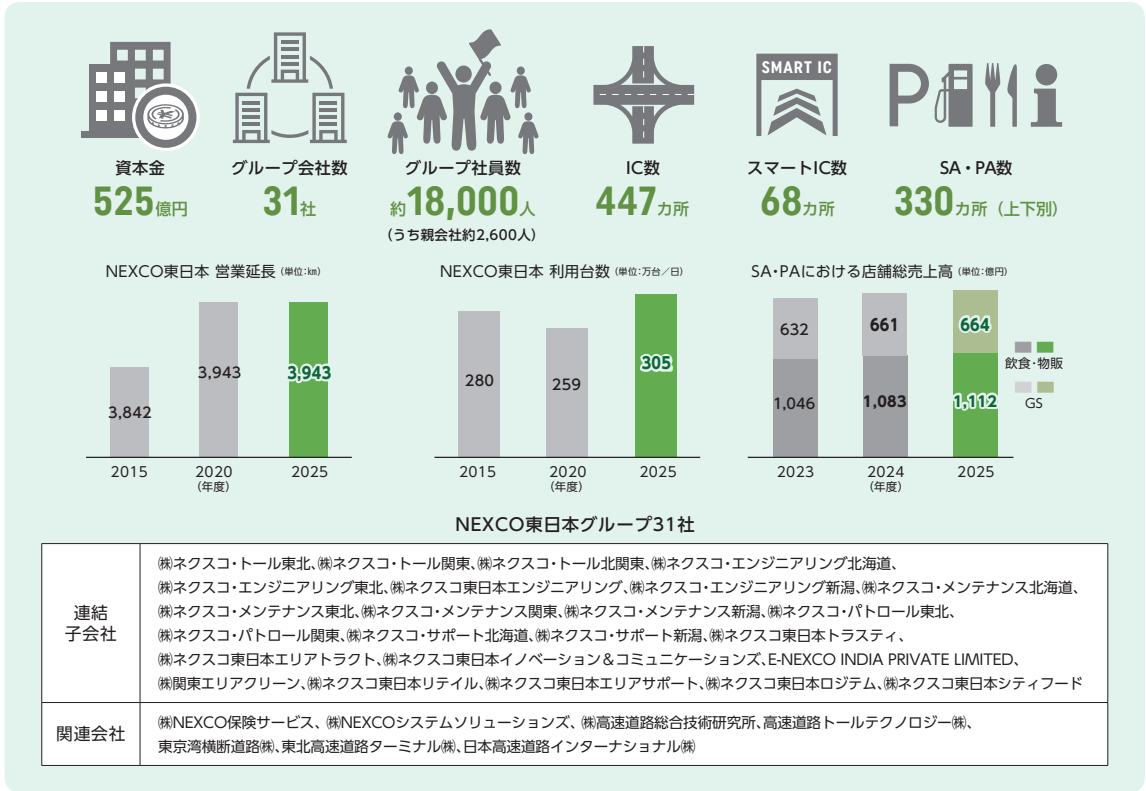
旧道路関係公団の民営化にあわせて、高速道路資産の保有と債務の確実な返済を行い、高速道路事業の円滑な実施を支援する独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」）が誕生しました。

当社が社債発行や借入れなどで調達する資金により、高速道路を建設し、完成後に高速道路資産とその工事に要した社債などの債務をあわせて、高速道路機構に引き渡しています。そして、高速道路機構より高速道路資産を当社が借り受け、管理・運営し、お客さまからいただく通行料金収入を原資に、高速道路機構に賃借料を支払い、債務の返済を進めています。

なお、高速道路の料金設定には利潤は含めず、通行料金収入は、賃借料のほか、高速道路の維持管理や各種サービスを提供するために使われています。



経営資源の状況（2026年3月31日現在）



中期経営計画（2026-2030）

中期経営計画期間（2026-2030）の5カ年は、AIや自動運転、ロボティクスなどの技術の進展が期待される一方、生産年齢人口減少による労働力不足、物価・金利の上昇による維持管理コスト増加など、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化が見込まれます。また、自然災害の激甚化や大規模地震発生リスクの高まり、高速道路構造物の老朽化への対策についてもその重要性が高まっています。

新たな中期経営計画では、前中期経営計画の達成状況を踏まえつつ、各種環境変化に機動的に対応しながら、高速道路の「安全・安心・快適・便利」の質をより高めていきます。あわせて、次世代高速道路に向けた取組みを加速させるとともに、地域・環境・物流などが抱える社会課題解決への貢献、さらにこれらの実現を支えるDX推進や人材育成などによる事業運営力の強化を図ります。



事業概要

道路の管理運営

交通巡回・道路管制センター

高速道路を巡回し、道路・交通などに異常がないかを確認しています。異常事象(事故・故障車・落下物など)発生時は、現場へ急行し、警察・消防機関などと連携し、車線規制や事象の対応に当たります。

また、当社グループ管内4カ所に道路管制センターを設置し、道路状況やトンネルなどの監視を行い、異常事象への対応やお客さまへの情報提供を行っています。



法令違反車両の指導取締り

法令で定められた車両の長さ・重量などの一般的制限値(最高限度)を超えた車両や、長いトンネルなどを通行してはいけない車両(禁止されている危険物を積載)の走行を防ぐ指導取締りを行っています。



保全点検・維持修繕

路面・道路構造物の点検や清掃、道路周辺の草刈りなど実施するとともに、計画的な補修工事により、安全・快適を確保しています。



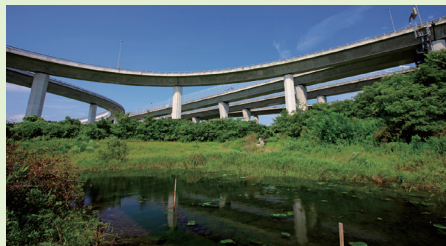
料金収受

料金所では、適切かつ迅速な料金収受を行っています。また、料金精算機の導入、遠隔対応、ETC専用料金所の拡大など高度化・効率化を推進しています。



技術開発・環境保全・海外展開

未来につなげるサステナブルな高速道路を実現するために必要な技術開発や環境対策を進めています。また、これまでに培った経験や技術力を活かした国際貢献を進めています。



あきる野ICピオトープ(圏央道)

関連ビジネス

当社グループの経営資源を最大限活用する事業(トラックターミナル、駐車場、駐輪場、宿泊施設など)を展開することで、地域へ貢献します。



E-NEXCO LODGE 佐野SA店 (東北道 佐野SA)

道路の建設

新規路線の整備

首都圏では、圏央道 境古河IC~つくば中央IC間(2017年)や東京外環道 三郷南IC~高谷JCT間(2018年)の開通により、関越道から東関東道まで複数のルートがつながり、利便性が向上しました。

現在も圏央道や東京外環道などの整備を進めています。新規路線の整備により、移動時間の短縮、地域経済の活性化などの効果や、災害発生時の緊急輸送路としての役割が期待されます。



圏央道 つくば西スマートIC



圏央道 阿見東IC~稲敷IC間



横浜環状南線(圏央道)
金利谷JCT~戸塚IC間 桂台トンネル

スマートICの整備

既存の高速道路を有効に活用し、地域生活の充実や地域経済の活性化を推進するため、各地でスマートICの整備を進めています。通行をETC車に限定することで、低コストでの導入を可能としています。

暫定2車線区間の4車線化

4車線化により、渋滞の解消・緩和や、反対車線への飛び出しなど重大事故の防止、維持修繕工事や事故発生時における通行止めの減少が見込まれます。また、時間信頼性の確保、災害・大雪時の交通機能確保にもつながることから、計画的に4車線化を進め、安全・安心のための機能向上に取り組んでいます。

SA・PAの運営

商業施設の充実 ~「華づくり」と「礎づくり」~

個性的なサービスを目指す「華づくり」と、全般的な質の向上を目指す「礎づくり」を追求し、魅力的なSA・PAへ、リニューアルを進めています。



東北道 佐野SA上り線

「無人販売店舗」や「ハイブリッド型店舗」による営業

担い手不足という社会課題は、SA・PA運営に大きく影響を及ぼします。スタッフ配置が厳しくなることを想定しつつ、お客さまニーズに応える「質の高いサービス」を維持・向上するため、イノベーションによる店舗運営の効率化、多様な営業形態・販売方法の取組みを進めています。

その一環として、㈱TOUCH TO GOと協働し、同社の無人決済システムと店舗DXを活用した無人販売店舗を導入するとともに、有人と無人決済システムを併設したハイブリッド型店舗(ファミリーマート)を一部のSA・PAに導入しています。

ウォークインゲート(一般道側出入口)の設置

地域の皆さまにも、SA・PAの商業施設をご利用いただけるよう、「ウォークインゲート(一般道側との徒歩による出入口)」と一般道側の駐車場を順次整備しています。



ウォークインゲート
(東北道 蓮田SA上り線)



東部湯の丸GO
(上信越道
東部湯の丸SA(下り線))



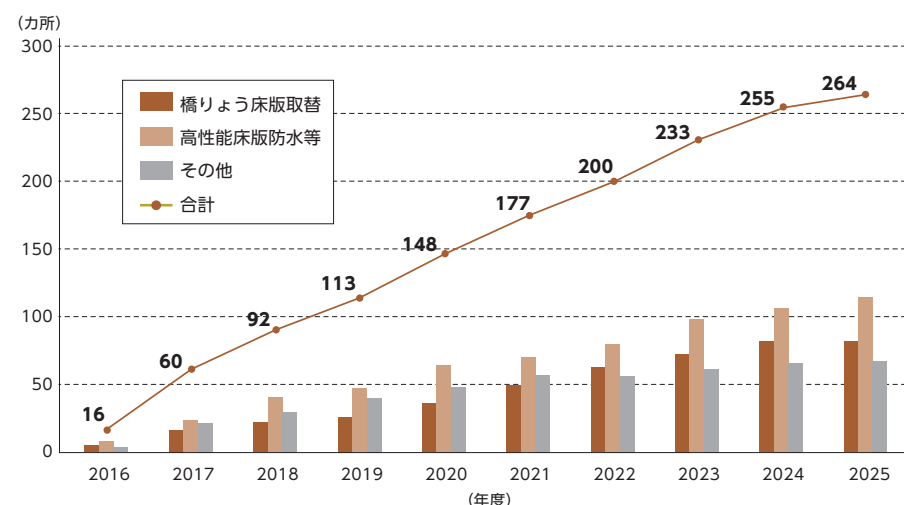
ファミリーマート日立中央PA上り店
(常磐道 日立中央PA(上り線))

高速道路リニューアルプロジェクト

2050年には、当社管内の7割を超える道路が開通から50年を超える状態になります。橋やトンネルなどの構造物では、著しい損傷を確認した箇所もあります。点検技術の高度化で、新たに確認した劣化箇所への対応を含め、安全・安心を次の世代へつなぎます。

また、近年では、交通量の多い区間でリニューアル工事を進める事例が増えてきました。新技術などの活用を含め、柔軟な交通運用を図りながら、渋滞の発生など、お客さまへの影響を最小限にとどめる工事を進めています。

〔リニューアルプロジェクトの進捗状況〕



SMHプロジェクトの推進



SMH(スマートメンテナンスハイウェイ:Smart Maintenance Highway)は、ICTやロボティクス、AIなど最新技術を活用し、高速道路のアセットマネジメントにおける生産性を向上させるプロジェクトです。その中では、災害や事故、交通状況をリアルタイムに把握するため、人間の操作を介さずに飛行可能な自動ドローンを活用した取り組みも進めています。

2025年度は、高速道路建設中区間において、長距離飛行が可能なハイブリッドドローンを活用した実証実験を行いました。将来的には、道路巡回車などに代わりドローンが巡回することで、安全かつ効率的な高速道路監視を目指しています。



ドローン飛行状況



搭載カメラによる撮影画像

冬期の除雪作業省力化・効率化

当社グループが管理する事業エリアは、冬期の気象条件が厳しい地域が多いことが特徴です。大雪などの異常気象時における安全・円滑な交通の確保を持続させるため、労働人口減少による担い手不足など将来の課題に対応したさまざまな高度化技術の開発を進めています。

その中の一つとして、路面状況をカメラなどで判別し、路面状況に応じた凍結防止剤を散布する技術の運用を進めています。



現在は北海道地域を主に、本技術を含めた各高度化技術の運用を進めており、今後は本州地域を含めた適用範囲の拡大を図る予定です。

「moVision(モビジョン)」による自動運転社会の実現

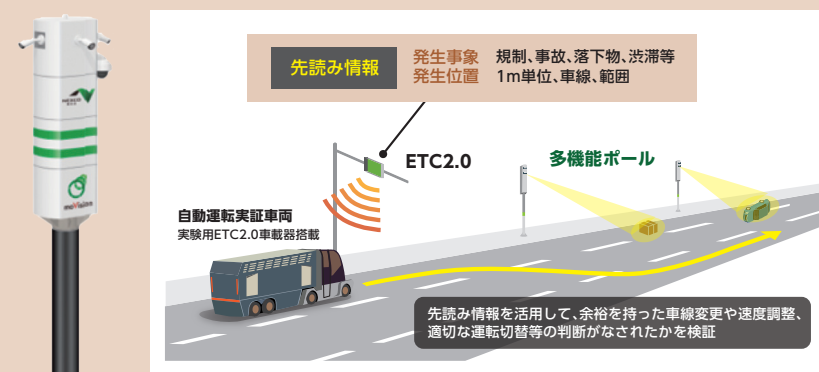


当社グループは、最先端技術を活用し、未来の社会構造・経済活動を持続的にけん引する新たなモビリティサービスを提供することによって、自動運転時代における新たな価値を創造します。

2021年4月、「自動運転社会の実現を加速させる次世代高速道路の目指す姿(構想)」を取りまとめ、「31項目の重点プロジェクト」(愛称 moVision: Mobilityと Visionを組合せた造語)を設定しました。現在、重点プロジェクトの具体化に向けて検討、整備を進めており、当社独自の取り組みである「次世代高速道路の実証実験」をはじめ、国や民間企業、大学などと連携して技術開発および実証実験を行っています。

次世代高速道路の実証実験

多機能ポールで収集した道路情報をAI処理後、ETC2.0から自動運転トラック等(国の実証実験)に先読み情報として提供します。これにより、安全走行に必要なインフラ設備や情報などを明らかにします。



多機能ポール 68基設置 (以下を装備)

- * 遠赤外線カメラ
- * 可視光カメラ
- * 太陽光発電シート
- * インフォメーションライト
- * 気象観測装置(約1kmごと)

海外事業の展開

当社グループは、長年培ってきた技術とノウハウを活用し、諸外国の発展に貢献しています。特に、経済成長著しいインドにおいて、現地法人「ENI (E-NEXCO INDIA PRIVATE LIMITED)」を設立しています。

ENIでは、E-NEXCO Eye(レーザーやカメラを搭載した車両)の走行から得たデータ(路面のひび割れ、わだち掘れ、IRI※(乗り心地の指標)の測定)を収集し、効率的な道路補修計画に役立てています。

E-NEXCO Eyeは、高度な道路管理と運営へのニーズが高まるインドで、安全な道路空間の実現に貢献しています。

※ IRI (International Roughness Index: 国際ラフネス指数)



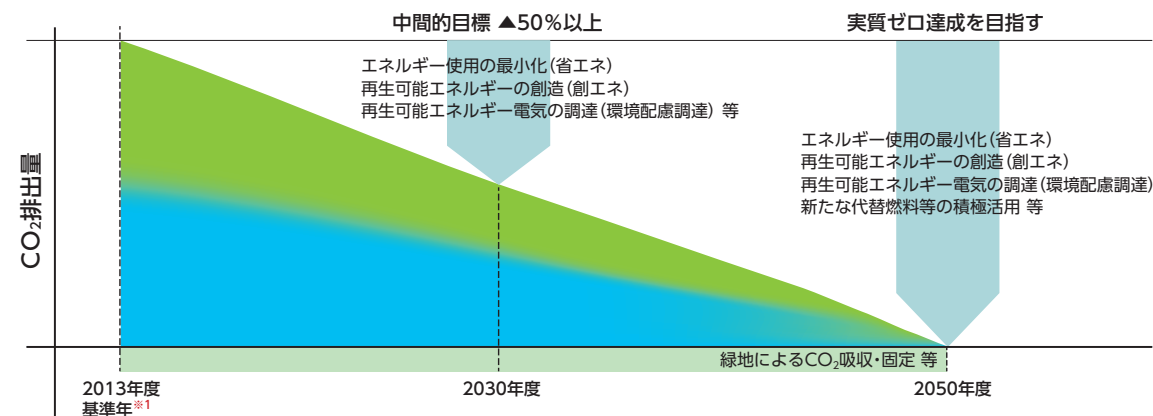
路面性状測定車両「E-NEXCO Eye」

カーボンニュートラルの推進

当社グループは、高速道路を通じて社会を支える使命を持続的に果たすため、自主的に「NEXCO東日本グループ カーボンニュートラル推進戦略」を策定し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。さらにこの考え方を踏まえ、法律に基づき位置づけられた「道路脱炭素化推進計画」を定めています。

■ NEXCO東日本グループ カーボンニュートラル推進戦略

当社グループ(自社)の事業活動による排出(Scope 1・Scope 2)に加え、自社の事業活動にともなう間接的な排出(Scope 3)を含む「サプライチェーン排出量(「環境省が公表する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定)」を対象に、削減策を計画し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す目標(下図参照)を定めています。



Scope 1 Scope 2	自社の活動によるCO ₂ 排出量について、削減策を計画・推進し、2050年度のCO ₂ 実質排出量ゼロの達成を目指します。また、中間的目標として2030年度においてCO ₂ 排出量を2013年度比50%以上の削減を目指します。
Scope 3	政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現と2030年度における目標※2の達成を目指し、高速道路を走行する自動車や高速道路の建設・管理のために調達する工事などによるCO ₂ 排出量削減に寄与する施策を推進します。

- ※1 本戦略では地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に準拠して、2013年度の排出量を基準に削減率をモニタリングしていきます。
- ※2 地球温暖化対策計画における温室効果ガス排出量・吸収量の目標。2030年度の目標・目安として2013年度比▲46%(さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。)とされ、区分ごとの目標・目安として、産業部門で▲38%、業務その他部門で▲51%、運輸部門で▲35%などが示されています。

自然環境の創出

自然環境と調和しながら建設事業を進める一つの対策として、ICの建設にともない、水辺、湿地、草地、中低木林や高木林などの自然環境を造成し、ICの建設前に自生していた植生や動植物の自然環境を復元する「ビオトープ」を整備しています。

圏央道 あきる野ICにあるビオトープ(2005年3月より運用)では、当初の整備から21年が経過し、2024年度末現在では、タヌキやキイトンボ、ススキなどの多種多様な動植物(約600種)の生息を確認しています。また、ビオトープ保全活動では、地元小学生などを対象とした体験学習会の開催や地域住民・有識者・地元高校生と共同した保全作業など、自然とふれあう機会も提供しています。あきる野ICビオトープは、「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」である「自然共生サイト」として、2025年度に環境省より認定されました。



地元小学校体験学習会の様子

未来の価値創造を担う人材育成とワーク・ライフ・バランス

■ 人材育成方針(2023年度策定)

高速道路を末永く維持し、進化させ続けていくためには、現場力の源泉である人材を確保し、育成していくことが重要です。

当社では、求める人材像・能力・スキルやキャリアパスを明示するとともに、人材育成手法やジョブローテーションとライフステージを両立する仕組みなどを盛り込んだ「人材育成方針」を策定し、社員一人ひとりがその能力やスキルを最大限に発揮できるよう、人材育成の強化に取り組んでいます。

■ 事業構想大学院大学

当社が学校法人先端教育機構と共同開設した「事業構想大学院大学 仙台」には、毎年度、多様な社員が入学しています。大学での学びや社外の人材との交流を通して、会社の枠組みにとらわれず、幅広い視野を持って思考・行動する力を身につけられるよう、会社として後押ししています。

修士課程を修了した社員が、地域企業と連携したPB商品の開発や、行政と共同で地域課題解決に向けた実証実験を行うなど、学びを起点に、新たな価値創出や社会課題の解決に挑戦する取り組みが生まれています。

■ 女性社員の活躍

女性の新卒採用比率向上や働きやすい環境づくりのため、採用担当への女性社員配置、女性社員交流フォーラムの開催、女性特有の健康課題に関するリテラシー向上を目的としたセミナー開催などの取り組みを行っています。また、柔軟な働き方に対応した各種制度の導入など、女性の活躍を支える取り組みを推進しています。

■ 出産・育児・介護との両立

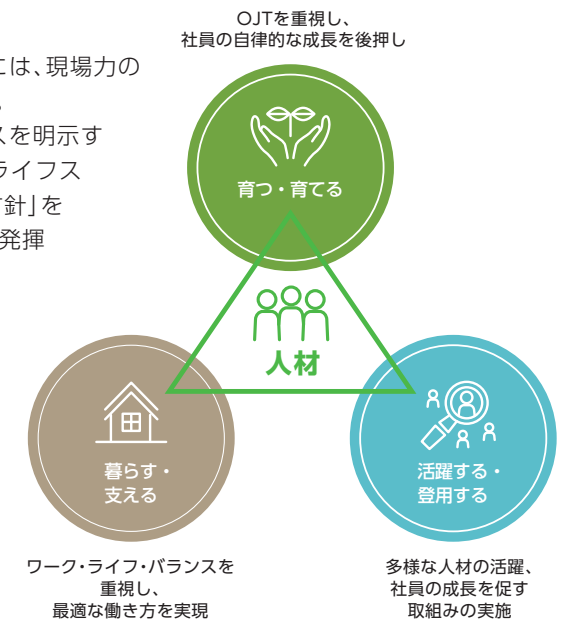
男性社員の育児休業取得率の向上(女性社員は100%)に取り組み、性別に関係なく育児中も社員一人ひとりのライフスタイルに応じた活躍ができる環境整備を進めています。

そして、出産・育児や介護と仕事を両立しながら、社員一人ひとりが安心して働き続けられる職場環境づくりを推進しています。不妊治療に利用できる出生サポート特別休暇のほか、育児・介護支援のための各種休暇制度と、育児・介護期における育児休業、介護休業などの各種休業制度、転勤特例制度など、ライフイベントと仕事の両立を支援する制度を整備しています。

また、研修などを通じた上司社員の意識醸成により、社員が必要なときに必要な制度を安心して利用できる職場環境の整備に努めています。

■ 柔軟で働きやすい職場環境の構築

ワーク・ライフ・バランスの両立を支援する各種制度(休暇・休業、福利厚生)を導入し、ともに充実させる取り組みを進めています。あわせて、時差出勤制度(始業・終業時刻を柔軟に変更)やテレワーク制度(自宅やサテライトオフィスでの勤務)を設け、柔軟な働き方にも対応しています。



事業構想大学院大学 授業の様子(提供:事業構想大学院大学 仙台)